



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,080	12.3	7,192	24.8	7,141	4.4	4,219	24.5
29年3月期	46,374	16.1	5,764	42.2	6,843	31.3	5,591	16.6

(注) 包括利益 30年3月期 7,021百万円 (471.8%) 29年3月期 1,228百万円 (83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	106.44		8.4	1.9	13.8
29年3月期	141.13		11.8	1.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 963百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	406,090	69,545	12.8	1,308.89
29年3月期	365,254	62,178	13.2	1,212.11

(参考) 自己資本 30年3月期 51,890百万円 29年3月期 48,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,735	10,505	8,582	77,954
29年3月期	22,979	483	1,170	60,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	396	7.1	0.8
30年3月期		0.00		10.00	10.00	396	9.4	0.8

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	40,953,500 株	29年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	30年3月期	1,309,039 株	29年3月期	1,324,787 株
期中平均株式数	30年3月期	39,642,308 株	29年3月期	39,622,352 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	533	10.8	267	6.6	357	54.7	691	53.5
29年3月期	597	21.6	286	20.2	789	149.6	1,486	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.44	
29年3月期	37.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,377	25,924	94.7	653.93
29年3月期	28,277	25,668	90.8	647.47

(参考) 自己資本 30年3月期 25,924百万円 29年3月期 25,668百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示していません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国等の新興国経済の減速、欧州・中東・北朝鮮情勢の不安定化、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は520億80百万円（前連結会計年度比57億5百万円増）、経常利益は71億41百万円（前連結会計年度比2億97百万円増）となりました。一方で、前連結会計年度では関係会社株式売却益15億60百万円を特別利益として計上していましたが、当連結会計年度の特別利益は5億61百万円（前連結会計年度比14億87百万円減）に留まり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億19百万円（前連結会計年度比13億72百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

なお、第1四半期連結会計期間において、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）の株式を取得したことにより連結の範囲に含め、エイチ・エス・アシスト株式会社の清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。

なお、キルギスコメルツ銀行につきましては、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。

また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は438億30百万円（前連結会計年度比42億50百万円増）、営業利益は61億13百万円（前連結会計年度比7億60百万円増）となりました。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等が続いていることに加え、石炭の輸出増加等の影響もあり、実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で5.1%増加、インフレ率も前連結会計年度比で6.4%増加となり、景気は回復の兆しが見え始めました。

財政収支は歳入の大幅な増加及び歳出の抑制により赤字が大幅に縮小し、また、貿易収支は輸出入ともに増加し、黒字が拡大しております。

また、国際通貨基金（IMF）からの拡大信用供与措置（EFF）に伴う融資資金により、外貨準備高は前連結会計年度比で132.1%増加し、30億ドル台まで回復いたしました。為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比で2.5%上昇（ドル安）、円に対して前連結会計年度比で1.6%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前連結会計年度比で9.6%増加しました。延滞債権は前連結会計年度比で9.0%の減少、不良債権は前連結会計年度比で9.6%の増加となりました。

モンゴルでは、経済の低迷や対外債務の償還等による財政悪化が懸念されていましたが、モンゴル政府がIMFから4億4000万ドルの新規3年間の拡大信用供与措置（EFF）を受けることについて、5月のIMF理事会で承認されました。アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、日本及び韓国等からの支援も合計すると、55億ドルの支援が行われることとなりました。その後、11月のIMFによる政策評価においては、一定の評価が示されています。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンの実施、バスの料金を支払うシティ・パスカードの発行、顧客のセグメンテーションの推進等、積極的なサービスの向上を行っております。

現地通貨ベースでは、預金残高は前連結会計年度比14.5%増加、融資残高は前連結会計年度比7.1%増加、資金運用収益は前連結会計年度比29.5%増加となりました。

さらに、為替ヘッジを目的とするスワップ取引の評価損益が前連結会計年度比で大幅に改善したこともあり、業績は前連結会計年度比で増益となりました。一方で、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

（法人向け融資）

中国への石炭輸出の増加及び石炭・銅価格の上昇により、低迷していた鉱山セクターは回復の兆しが見え始めました。一方で、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を考慮し、建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組んでまいりました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で11.6%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行が促進する低利の住宅ローンは継続しております。また、年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移し、さらに、自動車ローンや預金担保融資も増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で21.3%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

政府により優良な農牧民向け低利融資が開始されたものの、政権交代とともに同政策は廃止されました。ハーン銀行では、支店長に牧畜業向け大型融資の決定権限を委譲するなど、積極的に融資を促進してまいりました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で18.0%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギスの経済につきましては、鉱工業生産やサービス業の拡大、ロシア経済の回復に伴う出稼ぎ労働者からの送金の増加等の影響により、実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で4.5%増加となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、6月に増資を実行し、自己資本を増強いたしました。貸出残高と預金残高が急激に増加しているものの、カード事業のコストや人件費が増加しています。今後は、貸出業務の強化、ATMの増設、カード事業の更なる推進等のサービスの向上を行ってまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシアの経済につきましては、原油等の資源価格上昇の影響等により実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で1.5%増加となりましたが、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しております。また、中央銀行の規制強化等により銀行数は減少しており、大手銀行の3行が中央銀行の管理下に置かれるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化しつつ、貸出業務の慎重な拡大を図っております。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益は、他行との競争が激化し

ております。さらに、組織の再構築やコスト削減等にも取り組んでおり、赤字店舗の閉店を検討しています。引当金は依然として高い水準で推移しており、資金運用収益も前年同期比で減少するなど、業績は低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当連結会計年度における国内株式市場は、期初、北朝鮮やシリア情勢等の地政学リスクの高まりや、107円台まで進行した円高ドル安を嫌気し、日経平均株価は18,200円台まで下落しましたが、米国トランプ大統領が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したこと等を背景に上昇に転じると、6月には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。

その後、国内外で行われた政治・経済イベントや7月に発表された米国物価統計は、いずれも事前予想の範囲内であったことなどから、株式市場への影響は限定的で、売買も低調な水準が続きました。

8月には北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したと報じられたことや米国政治不安から、一時19,500円を割り込む展開となりましたが、9月中旬に入り北朝鮮問題が一服したことや米国の年内利上げ観測が高まったことを受けて円安ドル高に転じたことから株価は上昇しました。

10月に入っても株価は上昇基調が続き、堅調な米国経済や、参院選での与党大勝などを背景に、戦後の東証再開以降、史上最高となる16連騰を記録しました。

11月には国内企業の堅調な決算内容を下支えに株価は上昇し、一時、平成8年6月に記録したバブル崩壊後の高値である22,666円80銭を上回る水準まで上昇したものの、急速な株価上昇に対する警戒感から一時急落する場面も見られました。

1月に入ると、正月期間中における米国株高を受け、株価は大きく上昇しましたが、2月に発表された米国雇用統計が市場予想を大きく上回る伸び率となり長期金利が上昇すると、米国景気への過熱感が広まり株価は下落しました。その後、米中貿易戦争に対する懸念や、国内の政治不信などを背景に株価は不安定な動きとなり、期末の日経平均株価は21,454円30銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前連結会計年度比で17.1%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、米国株式を中心とした外国株式、外貨建て債券の販売に注力いたしました。

引受業務におきましては、新規公開（IPO）10社、既公開企業（PO）1社の幹事参入を果たしました。

また、当連結会計年度末における預り資産は、株式市場の上昇等により4,138億9百万円（前連結会計年度比646億87百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度における営業収益は41億61百万円（前連結会計年度比8億87百万円増）、営業利益は6億94百万円（前連結会計年度比6億4百万円増）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は15億94百万円（前連結会計年度比1億44百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金の増加等により13億33百万円（前連結会計年度比1億95百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、15百万円（前連結会計年度比6百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより67百万円（前連結会計年度比30百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は、投信残高の減少等により1億76百万円（前連結会計年度比26百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は米国株式の販売が好調であったことから10億36百万円（前連結会計年度比5億11百万円増）となりました。また、債券・為替等は外貨建て債券の販売が好調であったことから9億46百万円（前連結会計年度比2億7百万円増）となり、合計で19億82百万円（前連結会計年度比7億18百万円増）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は5億84百万円（前連結会計年度比24百万円増）、金融費用は1億29百万円（前連結会計年度比3百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億54百万円（前連結会計年度比20百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は33億36百万円（前連結会計年度比2億79百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセルは、前連結会計年度と同程度に実施されているものの、売却対象債権数及び債権額の減少傾向に伴い、依然として買取価格が高騰しています。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取引金融機関数の増加を目標として、より多くのバルクセルに参加いたしました。また、地方銀行、全国の信用金庫、信用組合に加え、リース会社やノンバンク等への営業活動が奏功し、買取債権の残高を順調に積み上げてまいりました。

落札価格の高騰による利益率の低下はあるものの、無担保債権からの回収は順調に進捗しております。さらに、有担保債権の取扱いも徐々に増加し、回収も堅調に進捗したことにより、買取債権回収高は18億77百万円（前連結会計年度比2億72百万円増）となりました。

また、収益構造の多様化を図るべく、企業再生分野への取組み強化を目的とし、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定を受けました。従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービスとして貢献してまいります。

結果として、当連結会計年度の営業収益は28億26百万円（前連結会計年度比7億62百万円増）、営業利益は2億7百万円（前連結会計年度比49百万円増）となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

スマートフォン業界につきましては、格安スマートフォンの台頭等により競争環境が激化しています。さらに、AI（人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）等の技術の発展や、異業種からの協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、新規事業の開始、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。その取組みの効果が徐々に顕在化しております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は13億28百万円（前連結会計年度比1億88百万円減）、営業損失は82百万円（前連結会計年度は営業損失1億9百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社（単体）の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成されます。また、当連結会計年度より開始いたしましたM&A仲介・コンサルティング事業の営業収益は28百万円となりました。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は2億94百万円（前連結会計年度比92百万円減）、営業利益は28百万円（前連結会計年度比75百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）が前連結会計年度比で減少したことに伴う取引量の減少や、システム基盤の更改等の影響により、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で減収減益となりました。

また、ソリッド銀行の当連結会計年度の業績も低迷しております。

なお、第1四半期連結会計期間においてエイチ・エス・アシスト株式会社を持分法適用の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間においてエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は5百万円（前連結会計年度比9億58百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて408億36百万円増加し、4,060億90百万円になりました。これは主に、「貸出金」が139億18百万円、「買現先勘定」が125億91百万円及び「投資有価証券」が107億62百万円増加したことによるものであります。

主な増加要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「買現先勘定」及び「投資有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて334億69百万円増加し、3,365億45百万円になりました。これは主に、「預金」が421億2百万円増加し、一方では「1年内返済予定の長期借入金」が130億93百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行における顧客からの預金の増加、「1年内返済予定の長期借入金」はハーン銀行における借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて73億67百万円増加し、695億45百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が38億23百万円及び「非支配株主持分」が35億11百万円増加したことによるものであります。なお、「非支配株主持分」は、主にハーン銀行において当社グループに帰属しない株主の持分であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて178億96百万円増加し、779億54百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、377億35百万円の資金増加（前連結会計年度比147億56百万円の増加）となりました。これは主に、「預金の純増減（△）」429億58百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増（△）減」153億6百万円の資金の減少があったことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における顧客からの預金の増加及びハーン銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、105億5百万円の資金減少（前連結会計年度比100億22百万円の減少）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」179億97百万円の資金が増加した一方、「投資有価証券の取得による支出」137億16百万円及び「定期預金の増減額（△は増加）」106億66百万円の資金の減少があったことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における投資有価証券の取得及び売却、並びに他の金融機関への定期預金の預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、85億82百万円の資金減少（前連結会計年度比97億53百万円の減少）となりました。主に、「長期借入れによる収入」246億20百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」345億62百万円の資金の減少があったことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における長期借入金の借入れ及び返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。

なお、四半期業績の迅速な開示に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株当たり10円の配当（前期と同じ）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,147	67,771
買現先勘定	707	13,298
預託金	16,790	19,240
顧客分別金信託	16,690	19,140
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	489	731
商品有価証券等	489	731
有価証券	67,849	68,512
信用取引資産	14,304	16,662
信用取引貸付金	13,554	15,970
信用取引借証券担保金	749	692
約定見返勘定	32	-
貸出金	152,153	166,072
差入保証金	1,143	367
デリバティブ債権	8,995	4,440
繰延税金資産	111	227
その他	9,366	11,369
貸倒引当金	△8,498	△12,603
流動資産合計	330,593	356,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,125	7,408
器具及び備品（純額）	3,490	5,313
土地	38	148
建設仮勘定	3,948	679
有形固定資産合計	10,603	13,549
無形固定資産		
のれん	70	53
ソフトウェア	1,339	1,494
その他	2	16
無形固定資産合計	1,412	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	12,980	23,743
関係会社株式	8,557	8,222
長期差入保証金	263	269
破産更生債権等	107	118
繰延税金資産	15	13
その他	981	2,683
貸倒引当金	△262	△165
投資その他の資産合計	22,645	34,883
固定資産合計	34,661	49,998
資産合計	365,254	406,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	76	40
商品有価証券等	76	40
約定見返勘定	-	464
信用取引負債	10,556	11,136
信用取引借入金	9,425	10,022
信用取引貸証券受入金	1,131	1,114
預り金	10,511	10,352
顧客からの預り金	9,670	9,745
その他の預り金	840	606
受入保証金	7,214	8,116
信用取引受入保証金	6,525	8,112
先物取引受入証拠金	689	3
預金	180,866	222,969
短期借入金	2,418	4,247
1年内返済予定の長期借入金	36,955	23,861
未払法人税等	580	623
賞与引当金	161	235
繰延税金負債	-	57
その他	8,209	8,297
流動負債合計	257,551	290,403
固定負債		
長期借入金	44,377	44,631
繰延税金負債	599	934
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	202	216
その他	241	255
固定負債合計	45,438	46,055
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	303,075	336,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,824	7,837
利益剰余金	34,778	38,601
自己株式	△2,204	△2,201
株主資本合計	52,622	56,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,913
繰延ヘッジ損益	158	191
為替換算調整勘定	△6,431	△6,675
その他の包括利益累計額合計	△4,588	△4,570
非支配株主持分	14,144	17,655
純資産合計	62,178	69,545
負債純資産合計	365,254	406,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,449	1,590
委託手数料	1,138	1,329
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	9	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	98	67
その他の受入手数料	203	176
トレーディング損益	1,263	1,982
金融収益	480	508
資金運用収益	35,300	39,310
役員取引等収益	2,707	3,439
その他業務収益	1,571	1,081
売上高	3,600	4,167
営業収益計	46,374	52,080
金融費用	124	126
資金調達費用	21,345	22,891
その他業務費用	1,193	1,231
売上原価	2,124	2,681
純営業収益	21,586	25,149
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,578	1,725
人件費	6,643	6,472
不動産関係費	1,609	1,731
事務費	570	649
減価償却費	1,277	1,466
租税公課	263	243
貸倒引当金繰入額	2,745	4,190
その他	1,135	1,477
販売費及び一般管理費合計	15,822	17,957
営業利益	5,764	7,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	150
持分法による投資利益	963	5
為替差益	85	-
貸倒引当金戻入額	10	240
その他	22	10
営業外収益計	1,213	406
営業外費用		
支払利息	66	80
シンジケートローン手数料	14	26
貸倒引当金繰入額	38	-
為替差損	-	272
投資事業組合運用損	2	54
その他	11	22
営業外費用計	133	457
経常利益	6,843	7,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	430	532
関係会社株式売却益	1,560	-
その他	56	29
特別利益計	2,048	561
特別損失		
減損損失	54	-
固定資産売却損	92	13
事業構造改善費用	21	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	-
和解金	-	7
その他	11	0
特別損失計	187	21
税金等調整前当期純利益	8,705	7,681
法人税、住民税及び事業税	604	516
法人税等調整額	13	118
法人税等合計	618	634
当期純利益	8,086	7,047
非支配株主に帰属する当期純利益	2,494	2,827
親会社株主に帰属する当期純利益	5,591	4,219

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,086	7,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	368
為替換算調整勘定	△7,755	△472
繰延ヘッジ損益	291	60
持分法適用会社に対する持分相当額	267	17
その他の包括利益合計	△6,858	△26
包括利益	1,228	7,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,117	4,237
非支配株主に係る包括利益	△889	2,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		1	6
親会社株主に帰属する当期純利益			5,591		5,591
連結範囲の変動			△27		△27
持分法の適用範囲の変動			△42		△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5	5,125	1	5,132
当期末残高	12,223	7,824	34,778	△2,204	52,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,348	-	△2,461	△1,113	15,499	61,876
当期変動額						
剰余金の配当						△396
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
親会社株主に帰属する当期純利益						5,591
連結範囲の変動						△27
持分法の適用範囲の変動						△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	336	158	△3,969	△3,474	△1,355	△4,830
当期変動額合計	336	158	△3,969	△3,474	△1,355	301
当期末残高	1,684	158	△6,431	△4,588	14,144	62,178

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,824	34,778	△2,204	52,622
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
親会社株主に帰属する当期純利益			4,219		4,219
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
持分法の適用範囲の変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	3,823	3	3,838
当期末残高	12,223	7,837	38,601	△2,201	56,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,684	158	△6,431	△4,588	14,144	62,178
当期変動額						
剰余金の配当						△396
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
親会社株主に帰属する当期純利益						4,219
連結子会社の増資による持分の増減						△0
持分法の適用範囲の変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	33	△243	17	3,511	3,528
当期変動額合計	228	33	△243	17	3,511	7,367
当期末残高	1,913	191	△6,675	△4,570	17,655	69,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,705	7,681
減価償却費	1,292	1,473
減損損失	54	-
のれん償却額	100	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,026	4,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	△131	△150
支払利息	66	80
為替差損益 (△は益)	13,451	△1,454
持分法による投資損益 (△は益)	△963	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△430	△532
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,560	-
事業構造改善費用	21	-
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	324	△779
預り金の増減額 (△は減少)	△194	△158
受入保証金の増減額 (△は減少)	△659	901
信用取引資産の増減額 (△は増加)	823	△2,358
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,883	580
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	40	775
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	321	△2,449
債券の純増 (△) 減	△22,507	3,651
貸出金の純増 (△) 減	△12,015	△15,306
預金の純増減 (△)	47,525	42,958
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6	-
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△6,076	△3,498
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,193	1,189
その他	△7,454	1,025
小計	23,096	37,864
利息及び配当金の受取額	341	388
利息の支払額	△66	△80
法人税等の支払額	△520	△455
法人税等の還付額	128	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,979	37,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,225	△4,015
有形固定資産の売却による収入	57	43
無形固定資産の取得による支出	△889	△509
投資有価証券の取得による支出	△3,648	△13,716
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,122	17,997
関係会社株式の取得による支出	△75	△67
関係会社株式の売却による収入	1,033	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	877	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,077
関係会社の整理による収入	-	164
貸付けによる支出	△10	△812
定期預金の増減額 (△は増加)	1,258	△10,666
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△8
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	551	1,888
長期借入れによる収入	33,617	24,620
長期借入金の返済による支出	△32,493	△34,562
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	-	20
社債の発行による収入	100	100
社債の償還による支出	△192	△247
配当金の支払額	△396	△396
その他	△16	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	△8,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,866	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,799	17,896
現金及び現金同等物の期首残高	46,914	60,057
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	-
現金及び現金同等物の期末残高	60,057	77,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) は、平成29年6月21日の株式取得に伴い連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、第2四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「IT関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「IT関連事業」は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	39,579	3,194	2,064	1,514	21	46,374	-	46,374
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	79	-	2	365	447	△447	-
計	39,579	3,274	2,064	1,517	386	46,821	△447	46,374
セグメント利益又は損失 (△)	5,352	90	158	△109	103	5,594	169	5,764
セグメント資産(注) 3	306,529	39,267	3,501	652	28,525	378,477	△13,222	365,254
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,167	77	12	34	1	1,292	-	1,292
持分法投資利益	367	-	-	-	595	963	-	963
持分法適用会社への投 資額	1,734	-	-	-	6,693	8,428	-	8,428
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	5,692	318	-	82	2	6,096	-	6,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△13,222百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	43,830	4,082	2,826	1,312	28	52,080	-	52,080
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	79	-	15	265	360	△360	-
計	43,830	4,161	2,826	1,328	294	52,441	△360	52,080
セグメント利益又は損失 (△)	6,113	694	207	△82	28	6,960	231	7,192
セグメント資産(注) 3	342,324	43,156	6,220	803	27,879	420,385	△14,294	406,090
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,358	85	7	20	3	1,475	△2	1,473
持分法投資利益	△502	-	-	-	507	5	-	5
持分法適用会社への投 資額	1,250	-	-	-	6,813	8,063	-	8,063
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	4,463	23	14	36	13	4,551	△13	4,537

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額(△14,294百万円)は、セグメント間取引消去であります。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
6,794	39,579	46,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
148	10,454	10,603

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,249	43,830	52,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
118	13,431	13,549

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	54	-	-	54

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	98	-	1	-	-	-	100
当期末残高	68	-	2	-	-	-	70

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	75	-	1	-	-	-	76
当期末残高	51	-	1	-	-	-	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,212円11銭	1株当たり純資産額	1,308円89銭
1株当たり当期純利益	141円13銭	1株当たり当期純利益	106円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,178	69,545
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,034	51,890
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	14,144	17,655
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,324	1,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,628	39,644

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,591	4,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,591	4,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,622	39,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。